

地域計画

策定年月日	令和7年 1月 31 日
更新年月日	()
目標年度	令和16年度
市町村名 (市町村コード)	豊富町 (015164)
地域名 (地域内農業集落名)	東部第三地区 (徳満・芦川・開原)

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	1,381.3 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	1,381.3 ha
② 田の面積	ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	858.7 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	40.0 ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	55.0 ha
(参考)区域内における65才以上の農業者の農地面積の合計	314.3 ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	314.3 ha

(備考)

注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。

2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。

3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。

4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄にその旨記載してください。

5:(参考)の区域内における〇才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するよう努めてください。

6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

(2) 地域農業の現状及び課題

- ・45歳以下4名、45～55歳4名、56歳から64歳3名、65歳以上5名、農業生産法人2件となっており、10年後には65歳以上が過半となる地域であり、その内、約半数が後継者が不在となっている。また、酪農專業地帯のため、作付作物は牧草のみであるが、農地の多くが泥炭土壤であり、定期的な草地改良をはじめとした基盤整備事業の実施が必須である。
- ・エゾシカ等の野生鳥獣による被害が増加傾向にあり、地域全体での被害防止対策が必要である。

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

・今後も酪農專業地帯と考えられることから、飼料作物生産を中心であると考えられるが、有機農業の導入及び自給飼料の増産等に努め、飼料コストの低減を図り所得の確保につなげていく。
--

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1)農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針			
担い手(認定農業者、農地所有適格化法人、認定新規就農者)への農地の集積・集約化を基本としつつ、担い手の農作業に支障がない範囲で農業を担う者により農地利用を進める。			
(2)担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標			
現状の集積率	96.2 %	将来の目標とする集積率	96.2 %
(3)農用地の集団化(集約化)に関する目標			
担い手への農地集積が進んでいる地域であり、土地改良事業等を活用しながら継続して農用地を利用できるよう整備を行っていく。			
また、スマート農業技術を活用し作業の省力化や軽労化を図ることで、さらなる農地の集積を目指す。			

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

(1)農用地の集積、集団化の取組
担い手を中心に集積・集約化を進めるため、目標地図に従って農業委員会と調整するとともに農地中間管理機構を通じて集積、集団化を進める。
(2)農地中間管理機構の活用方法
所有者の貸付意向を踏まえつつ地域内で段階的に担い手への集約化を進めていく。
(3)基盤整備事業への取組
補助事業等を活用した暗渠排水整備や排水路整備を行い、品質の低下や収量減を解消させ、生産性の向上を図る。また、多面的機能発揮促進事業等を活用しつつ排水路及び農道等の維持管理を定期的に実施し、生産基盤の維持管理、機能保全を実施する。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組
新規就農者を始めとして地域内外から多様な経営体を確保・育成するため、町とJAと連携し人的支援を行い相談から定着まで切れ目のない取り組みを展開する。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の取組
コントラクターの活用による牧草収穫作業時間の低減や、酪農ヘルパーの活用による労働時間の縮減など、費用負担を考慮しつつ積極的に活用する。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください)

<input checked="" type="checkbox"/>	①鳥獣被害防止対策	<input checked="" type="checkbox"/>	②有機・減農薬・減肥料	<input checked="" type="checkbox"/>	③スマート農業	<input type="checkbox"/>	④畠地化・輸出等	<input type="checkbox"/>	⑤果樹等
<input type="checkbox"/>	⑥燃料・資源作物等	<input checked="" type="checkbox"/>	⑦保全・管理等	<input type="checkbox"/>	⑧農業用施設	<input type="checkbox"/>	⑨耕畜連携等	<input type="checkbox"/>	⑩その他

【選択した上記の取組内容】

- ①農用地周辺の草刈りや隣接する山林内の手入れなど、環境整備の実施や鳥獣侵入を防止するための柵などの設置を検討する。
 - ②有機肥料による飼料作物の栽培について検討・実施を進める。
 - ③IoT機器を活用した繁殖管理や生育管理について実施する。
 - ⑦排水路や農道等の管理については、多面的機能発揮促進事業等を活用しながら進めていく。

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度:令和 年度)				
		経営作目等	経営面積	作業受託 面積	経営作目等	経営面積	作業受託 面積	目標地図 上の表示	備考
	別紙のとおり		ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
計	1経営体		0 ha	0 ha		0 ha	0 ha		

注1:「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業者（農協を除く）は「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。

2:「経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積を記載してください。

3: 農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。

4. 作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、経営面積に含めてください。

5:備考欄には、農業を担う者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努めてください。

5 農業支援サービス事業者一覧(任意記載事項)

番号	事業体名 (氏名・名称)	作業内容	対象品目
1	豊富町酪農ヘル パー利用組合	牛舎内作業	乳用牛
2	北宗谷農業協同 組合	堆肥散布、収穫	飼料作物
3	(株)豊富町振興 公社	乳用牛飼育	乳用牛

6 目標地図(別添のとおり)

7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数(人)	うち計画同意者数(人・%)
-------------	---------------

注1:「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。

注2:「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。

注3:提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。

(留意事項)

農業を担う者を位置付ける際、これらの者の氏名が含まれた地域計画について、法令に基づく手続として、本人の同意なく、関係者の意見聴取や、地域計画の案の縦覧、地域計画の公告を行うことができますが、個人情報を保有するに当たっては、利用目的をできる限り特定し、本人から直接書面に記録された個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示してください。

また、市町村の公報への掲載等とは別に、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に対して情報を提供する場合は、氏名を削除するなど配慮してください。

必要に応じて区域内の農用地の一覧を参考として添付してください。

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

(公表用)